

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	29,174,000	28,878,040	実質収支比率	7.4	8.7									
市町村名	旭市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	26,554,668	27,237,728	經常収支比率	83.2	87.2	標準財政規模	17,949,319	16,705,614	財政力指数	0.53	公債費負担比率	14.5	15.4	
				近畿	×	実質収支	1,295,967	1,640,312	(※1)	(92.2)	(93.9)									
人口	22年国調(人)	69,058	産業構造	中部	×	単年度収支	1,323,365	1,451,533	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	16.2	17.7	
	17年国調(人)	70,643		山振	×	積立金	632,168	632,168	将来負担比率	116.5	104.2									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	68,617	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	530,000	460,000	資金不足比率(※3)			将来負担比率	116.5	104.2						
	増減率(%)	-2.2		17年国調	7,125	7,454	基準財政収入額	6,208,720												6,462,601
面積(km ²)	22.03.31(人)	68,955	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	73,284	760,955	地方債現在高	27,272,332	26,418,605	うち公的資金	15,195,066	14,570,374	債務負担行為額(支出予定額)	1,372,226	1,857,485	-	-	-
	増減率(%)	-0.5		12年国調	19,7	20,0	基準財政需要額	12,725,766												
人口密度(人/km ²)	23.03.31(人)	68,955	第3次			標準税収入額等	7,904,874	8,242,726	積立金現在高	2,078,142	1,876,690	財政調整基金	75,575	75,575	減債基金	-	-	-	-	-
	世帯数(世帯)	23,157		19,852	19,376	經常経費充当一般財源等	14,967,748	14,501,267												
職員の状況						歳入一般財源等	21,825,300	20,297,395	土地開発基金現在高	964,149	963,827	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高												2,078,142
	市区町村長	1	7,740	一般職員	676	2,116,556	3,131	地方債現在高	27,272,332	26,418,605	うち公的資金	15,195,066	14,570,374	債務負担行為額(支出予定額)	1,372,226	1,857,485	-	-		
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	123	333,330	2,710	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	964,149	963,827	臨時職員	-	-	-	-		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	47	122,153	2,599	積立金現在高	2,078,142	1,876,690	減債基金	75,575	75,575	その他特定目的基金	2,740,172	2,720,020	-	-		
	教育長	1	6,000	教育公務員	-	-	-	地方債現在高	27,272,332	26,418,605	うち公的資金	15,195,066	14,570,374	債務負担行為額(支出予定額)	1,372,226	1,857,485	-	-		
	議会議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	964,149	963,827	臨時職員	-	-	-	-		
	議会副議長	1	3,650	合計	676	2,116,556	3,131	積立金現在高	2,078,142	1,876,690	減債基金	75,575	75,575	その他特定目的基金	2,740,172	2,720,020	-	-		
	議会議員	20	3,400	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	96.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,856,179	23.5	6,610,413	40.7	普通税	6,599,793	96.3	23,894	議会議費	204,062	0.8	-	204,062	
地方譲与税	382,215	1.3	382,215	2.4	法定普通税	6,599,793	96.3	23,894	総務費	3,538,270	13.3	46,903	3,246,723	
利子割交付金	20,862	0.1	20,862	0.1	市町村民税	3,151,330	46.0	-	民生費	7,301,949	27.5	135,741	4,131,728	
配当割交付金	8,139	0.0	8,139	0.1	個人均等割	95,559	1.4	-	衛生費	3,632,696	13.7	203,995	3,208,273	
株式等譲渡所得割交付金	4,472	0.0	4,472	0.0	所得割	2,619,209	38.2	-	労働費	115,979	0.4	-	31,156	
地方消費税交付金	677,870	2.3	677,870	4.2	法人税割	155,940	2.3	-	農林水産業費	919,705	3.5	389,162	537,899	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	280,622	4.1	23,894	商工費	386,288	1.5	5,256	261,223	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,854,487	41.6	-	土木費	2,892,594	10.9	1,976,128	1,592,204	
自動車取得税交付金	126,496	0.4	126,496	0.8	軽自動車税	2,849,827	41.6	-	消防費	1,076,118	4.1	151,445	1,015,885	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	137,195	2.0	-	教育費	3,309,807	12.5	1,379,967	1,799,615	
地方特例交付金	165,264	0.6	165,264	1.0	鉦産税	456,721	6.7	-	災害復旧費	12,464	0.0	-	12,464	
児童手当及び子ども手当特例交付金	94,929	0.3	94,929	0.6	特別土地保有税	60	0.0	-	公債費	3,164,736	11.9	-	3,164,736	
減収補填特例交付金	70,335	0.2	70,335	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	9,140,517	31.3	8,188,238	50.5	目的税	256,386	3.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,188,238	28.1	8,188,238	50.5	法定目的税	256,386	3.7	-	歳出合計	26,554,668	100.0	4,288,597	19,205,968	
特別交付税	952,279	3.3	-	-	入湯税	10,620	0.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	17,382,014	59.6	16,183,969	99.7	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	12,945	0.0	12,945	0.1	都市計画税	245,766	3.6	-	義務的経費計	12,344,628	46.5	9,357,626	9,295,533	51.7
分担金・負担金	159,289	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	5,359,653	20.2	5,106,500	5,071,529	28.2
使用料	396,936	1.4	20,788	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	3,663,859	13.8	3,425,397	-	-
手数料	281,530	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,820,239	14.4	1,086,390	1,059,268	5.9
国庫支出金	2,985,652	10.2	-	-	合計	6,856,179	100.0	23,894	公債費	3,164,736	11.9	3,164,736	3,164,736	17.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	3,164,736	11.9	3,164,736	3,164,736	17.6
都道府県支出金	1,421,189	4.9	-	-	合計	95.4	81.5	95.6	誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	57,190	0.2	6,860	0.0	徴収率(%)	95.7	84.9	95.8	その他の経費	9,908,979	37.3	8,341,226	5,672,215	31.5
寄附金	7,260	0.0	-	-	市町村民税	95.7	84.9	95.8	物件費	3,075,287	11.6	2,026,313	1,903,909	10.6
繰入金	598,796	2.1	-	-	純固定資産税	94.6	76.7	94.9	維持補修費	92,913	0.3	81,722	81,722	0.5
繰越金	1,640,312	5.6	-	-	公営事業等への繰出	4,756,188	69.4	501,477	補助費等	3,121,168	11.8	2,997,464	2,049,376	11.4
諸収入	609,987	2.1	4,635	0.0	合計	4,756,188	69.4	501,477	うち一部事務組合負担金	254,822	1.0	252,819	252,819	1.4
地方債	3,620,900	12.4	-	-	病院	1,971,564	33.1	437,003	繰入金	2,579,857	9.7	2,366,062	1,567,543	8.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	440,623	7.4	13,388	積立金	762,989	2.9	730,000	-	-
うち臨時財政対策債	1,767,000	6.1	-	-	上水道	150,335	2.5	28,605	投資・出資金・貸付金	276,765	1.0	139,665	69,665	0.4
歳入合計	29,174,000	100.0	16,229,197	100.0	観光施設	54,432	0.9	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	989,786	13.7	96	投資的経費計	4,301,061	16.2	1,507,116	-	-
					その他	1,149,448	16.8	187	うち人件費	120,994	0.5	117,561	-	-
									普通建設事業費	4,288,597	16.2	1,494,652	-	-
									うち補助	2,233,854	8.4	249,482	-	-
									うち単独	1,866,365	7.0	1,204,578	-	-
									災害復旧事業費	12,464	0.0	12,464	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	26,554,668	100.0	19,205,968	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,617人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	129.91km ²	実質赤字率	-%
歳入	29,174,000千円	実質公債費比率	16.2%
歳出	26,554,668千円	将来負担比率	116.5%
実質収支	1,323,365千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	17,949,319千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	27,272,332千円		

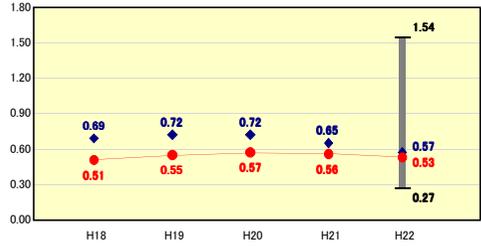


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 25/49 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

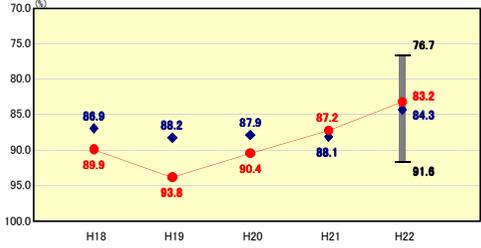


財政力指数の分析欄
 前年度から0.03ポイント減少し、類似団体平均を0.04ポイント下回っている。今後も徴収率向上に向けた取り組みの強化による市税の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直しなど、歳入の確保策を講じるとともに、歳出では基盤整備の現状、財政状況、市民ニーズを的確に把握し、選択と集中によるメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 19/49 全国平均 88.2 千葉県平均 90.5

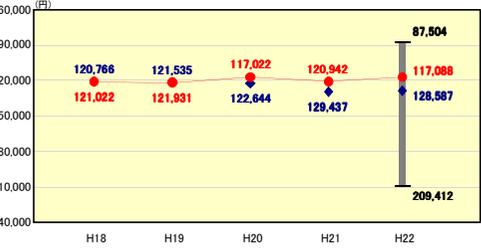


経常収支比率の分析欄
 前年度から4.0ポイント改善し、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。平成22年度からの計画である「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の縮減を推進し、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,088円]

類似団体内順位 19/49 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

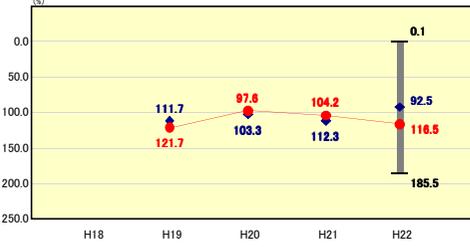


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から3,854円減少し、類似団体平均を11,499円下回る結果となった。今後も「第2次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [116.5%]

類似団体内順位 34/49 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

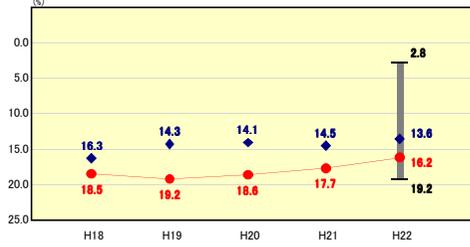


将来負担比率の分析欄
 旭中央病院の再整備事業に係る起債の元利償還金への一般会計繰出金見込額の増により、前年度から12.3ポイント増加し、類似団体平均を24.0ポイント上回っている。今後は市債の発行抑制による地方債残高の縮減と交付税措置の有利な起債の結有効活用などによる充当可能財源等の確保を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 37/49 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

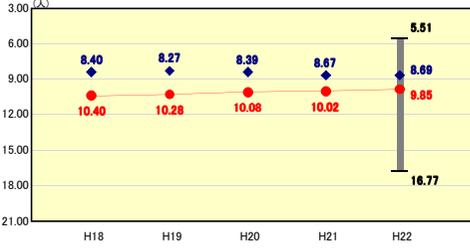


実質公債費比率の分析欄
 前年度から1.5ポイント改善し16.2%となり、前年度に引き続き18%を下回ったが、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、準元利償還金が増加したことが大きな要因となっているが、今後数年は下降する見込みである。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.85人]

類似団体内順位 40/49 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

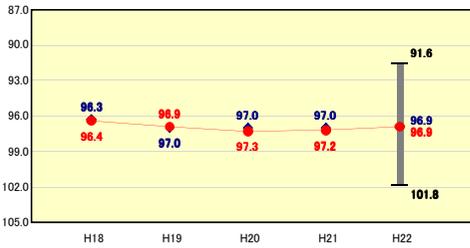


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度から0.17ポイント改善したが、類似団体平均を1.16人上回っている。合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことが大きな要因となっている。「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標とする「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」の実現を目指す。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [96.9]

類似団体内順位 23/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

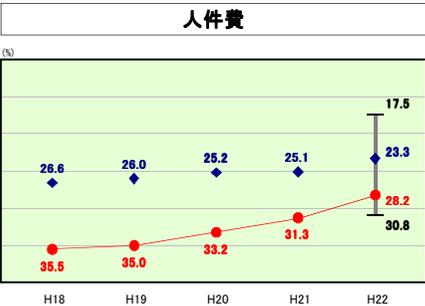
千葉県旭市

経常収支比率の分析

人口	68,617人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	129.91km ²		実質公債費比率	16.2%
歳入総額	29,174,000千円		実質負担率	116.5%
歳出総額	26,554,668千円			
実質収支	1,323,365千円			
標準財政規模	17,949,319千円			
地方債現在高	27,272,332千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

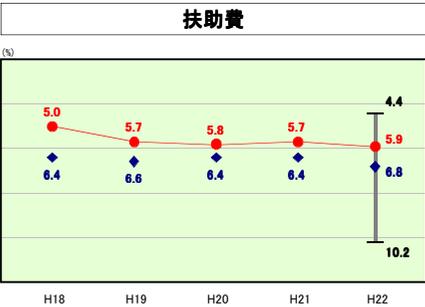
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 45/49 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄

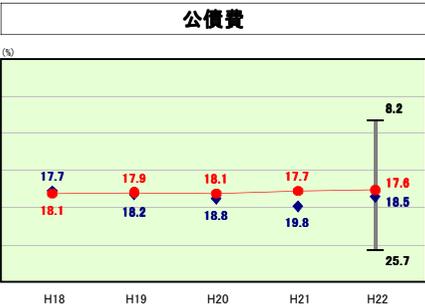
人件費については、職員数の減により、ここ数年減少傾向にあるが、類似団体と比較すると職員数が多いことから、類似団体よりも高い水準での推移となっている。これは合併によりごみ収集業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所があることなどが主な要因であるため、今後は「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 13/49 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄

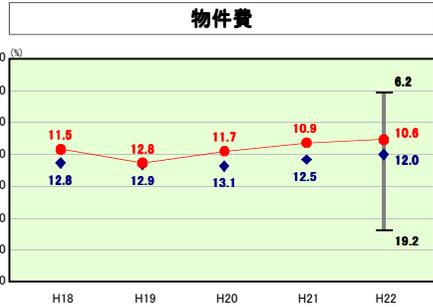
扶助費については、類似団体平均を0.9ポイント下回っているが、前年度から0.2ポイント増加し、今後も少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 22/49 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄

今年度は類似団体平均を0.9ポイント下回ったが、ここ数年ほぼ横ばい状態にあり、今後数年間は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始による増が見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 13/49 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄

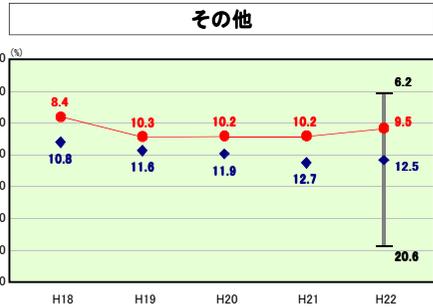
物件費については、前年度から0.3ポイント改善し、類似団体を1.4ポイント下回った。今後も臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。



類似団体内順位 25/49 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

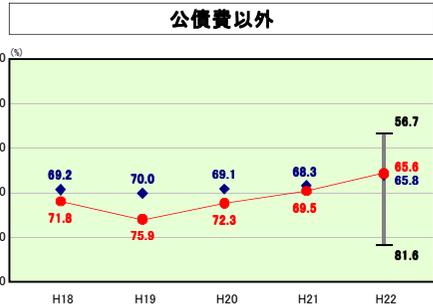
補助費等については、前々年度・前年度から変わらず横ばい状態が続いているが、類似団体平均を0.2ポイント上回った。今後も病院事業への繰出金等の増加が見込まれるため、その他の補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。



類似団体内順位 6/49 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄

その他については、前年度から0.7ポイント減少し、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。



類似団体内順位 20/49 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄

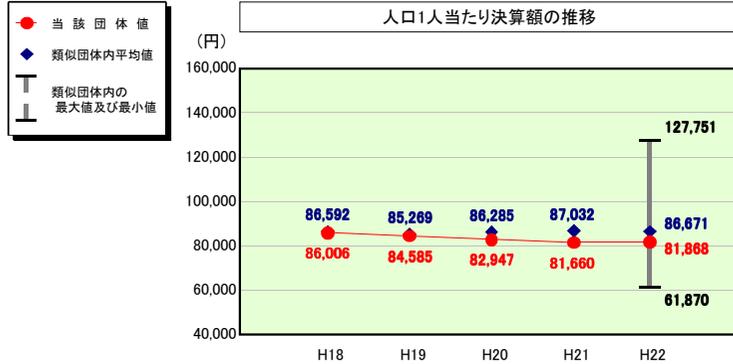
公債費以外については、前年度から3.9ポイント減少し、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。公債費以外は人件費が大きな比重を占めており、人件費の減少傾向が影響し、公債費以外全体でも減少傾向にある。今後も「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体での改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



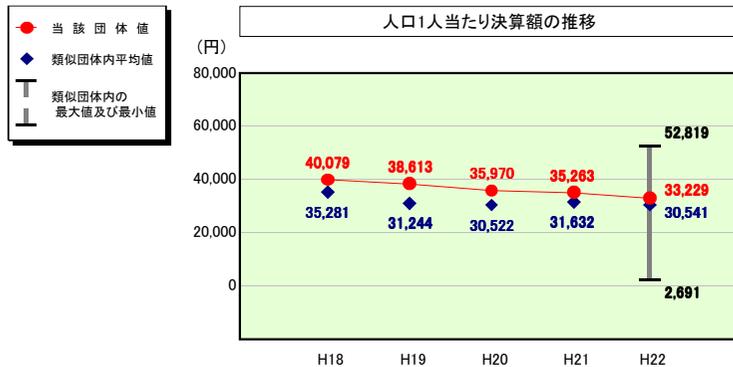
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,359,653	78,110	76,871	▲ 1.6
賃金 (物件費)	272,689	3,974	5,661	▲ 29.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	113,012	1,647	8,256	▲ 80.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,310	150	824	▲ 81.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	355,536	5,181	2,741	89.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,994	1,763	1,533	15.0
▲退職金	▲ 614,653	▲ 8,958	▲ 9,215	▲ 2.8
合計	5,617,541	81,868	86,671	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.85	8.69	1.16
ラスパイレス指数	96.9	96.9	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

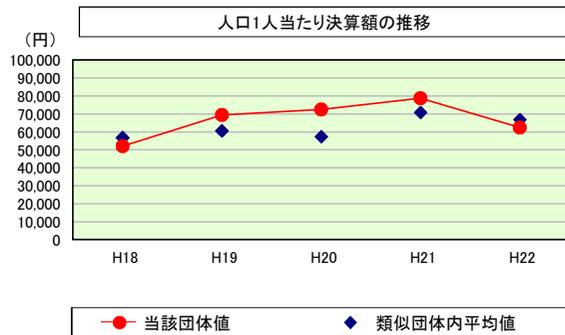


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,164,736	46,122	55,977	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,280,577	18,663	16,332	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,723	2,780	4,129	▲ 32.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,327	602	2,263	▲ 73.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 158,245	▲ 2,306	▲ 3,411	▲ 32.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,239,064	▲ 32,631	▲ 44,838	▲ 27.2
合計	2,280,054	33,229	30,541	8.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

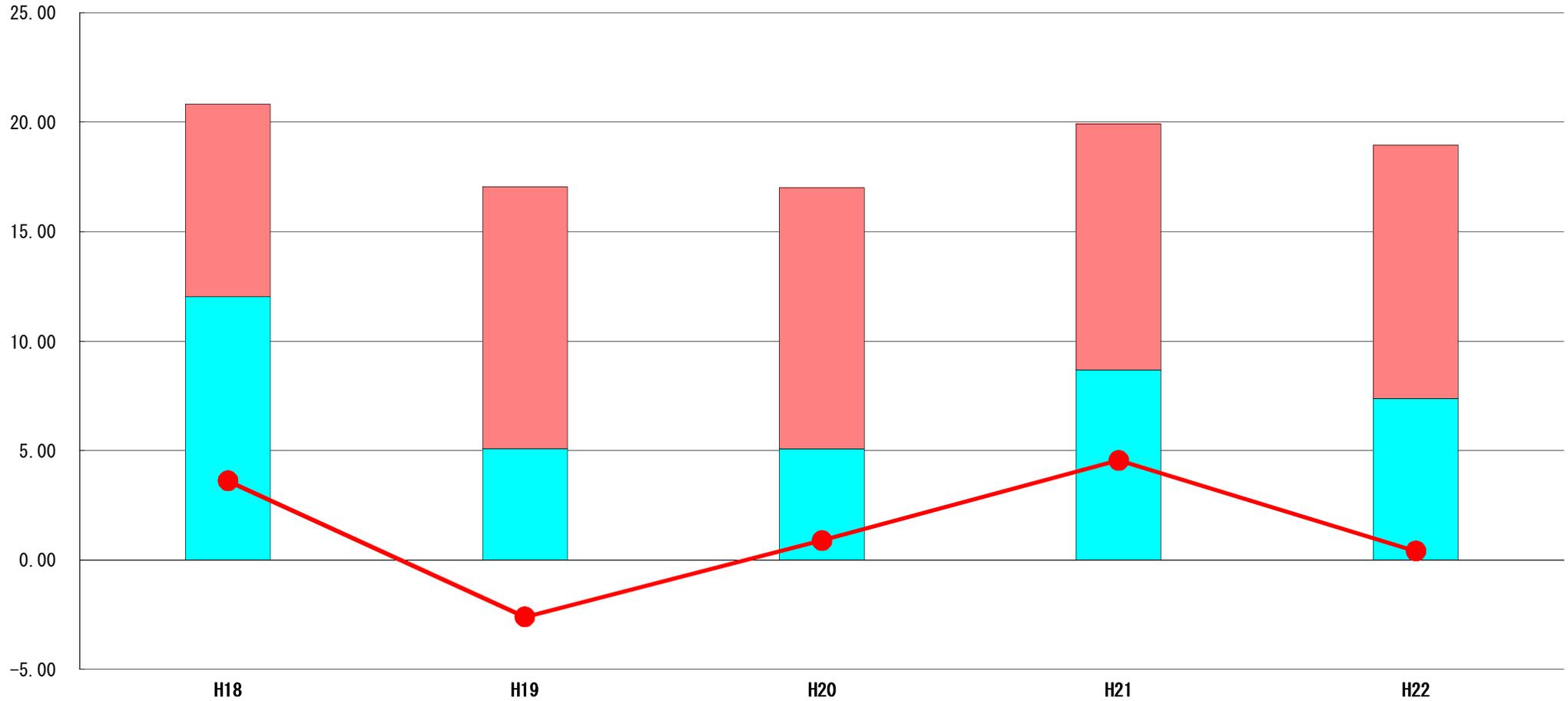
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,642,260	52,053	32.5	56,780	▲ 0.4	32.9
うち単独分	864,775	12,359	▲ 21.1	34,392	▲ 7.4	▲ 13.7
H19	4,831,455	69,481	33.5	60,510	6.6	26.9
うち単独分	1,269,259	18,253	47.7	33,757	▲ 1.8	49.5
H20	5,011,273	72,390	4.2	57,376	▲ 5.2	9.4
うち単独分	1,428,582	20,636	13.1	32,650	▲ 3.3	16.4
H21	5,425,782	78,686	8.7	70,789	23.4	▲ 14.7
うち単独分	1,887,417	27,372	32.6	40,880	25.2	7.4
H22	4,288,597	62,501	▲ 20.6	66,876	▲ 5.5	▲ 15.1
うち単独分	1,866,365	27,200	▲ 0.6	36,310	▲ 11.2	10.6
過去5年間平均	4,639,873	67,022	11.7	62,466	3.8	7.9
うち単独分	1,463,280	21,164	14.3	35,598	0.3	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

千葉県旭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		8.78	11.96	11.93	11.23	11.58
■ 実質収支額		12.04	5.10	5.07	8.69	7.37
● 実質単年度収支		3.62	▲ 2.60	0.89	4.56	0.41

分析欄

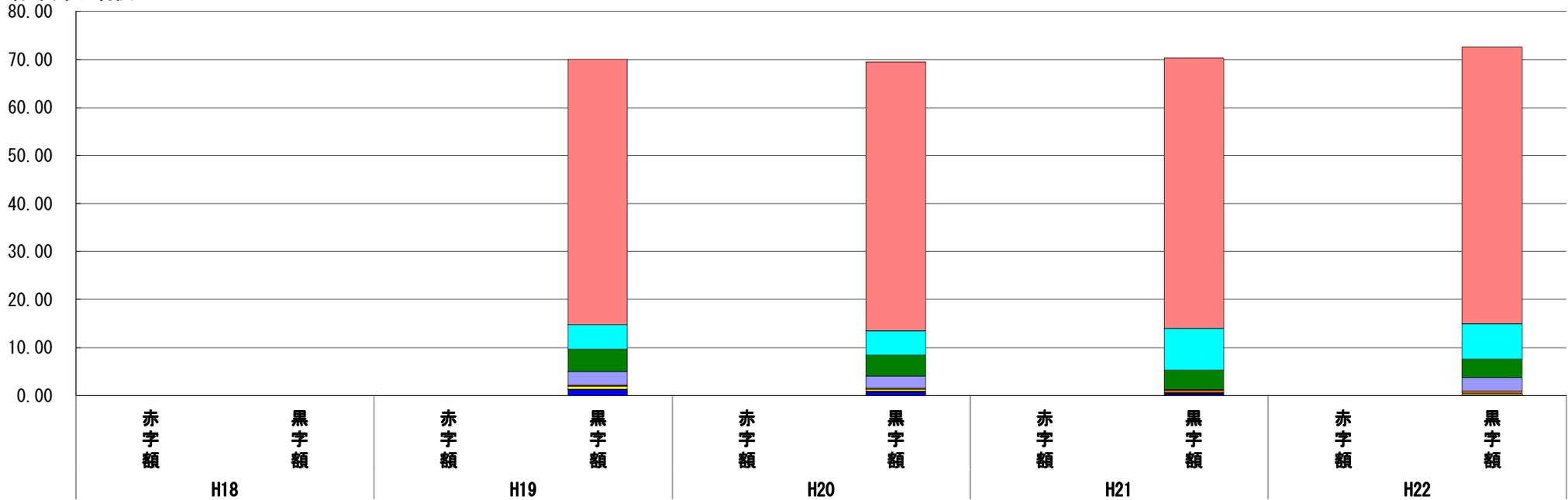
財政調整基金残高については、平成19年度以降、標準財政規模比で11%から12%の間でほぼ安定しており、大きく取り崩すこともなく、順調に推移している。
 実質収支比率については、平成21年度から平成22年度で見ると、8.69%から7.37%と1.32ポイント減少したが、適正な実質収支比率と言われる3~5%を基準とすると、やや上振れしている状況であるため、実質収支で多額の黒字が発生しないよう、適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

		年度				
会計		H18	H19	H20	H21	H22
■	旭市病院事業会計	-	55.36	56.03	56.32	57.60
■	一般会計	-	5.10	5.07	8.69	7.37
■	旭市水道事業会計	-	4.70	4.30	4.10	3.86
■	国民健康保険事業（事業）	-	2.77	2.54	0.13	2.79
■	旭市下水道事業特別会計	-	0.24	0.24	0.42	0.44
■	介護保険事業	-	0.59	0.39	0.18	0.30
■	国民健康保険事業（施設）	-	0.11	0.12	0.10	0.08
■	後期高齢者医療事業	-	-	0.07	0.08	0.05
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	1.24	0.72	0.30	0.09

分析欄

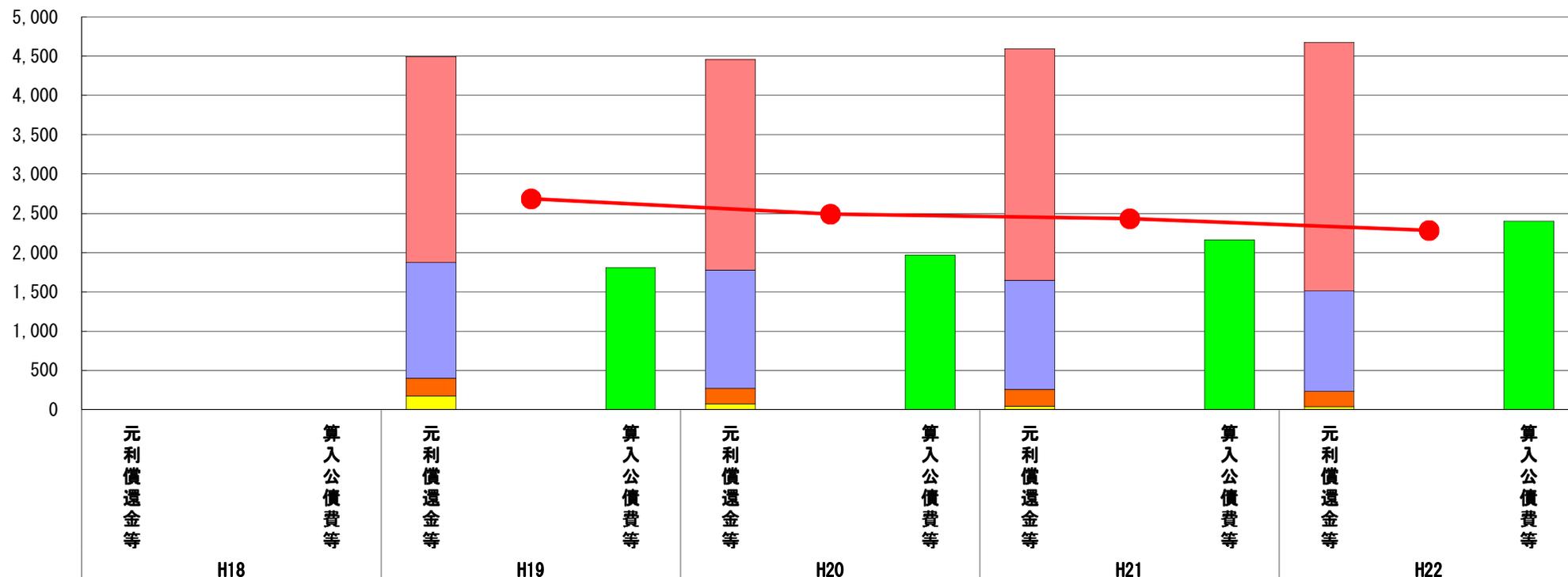
連結実質赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計においても資金不足額が生じていないため、連結実質赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,617	2,683	2,945	3,165	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,474	1,502	1,385	1,281	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	228	204	212	191	
	債務負担行為に基づく支出額	-	174	68	48	41	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,808	1,968	2,159	2,398	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,685	2,489	2,431	2,280	

分析欄

元利償還金については、平成19年度以降年々増加しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金など、その他の比率を上昇させる要素については減少傾向にあり、かつ、算入公債費等が年々増加しているため、実質公債費比率については、年々下降し、改善している。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

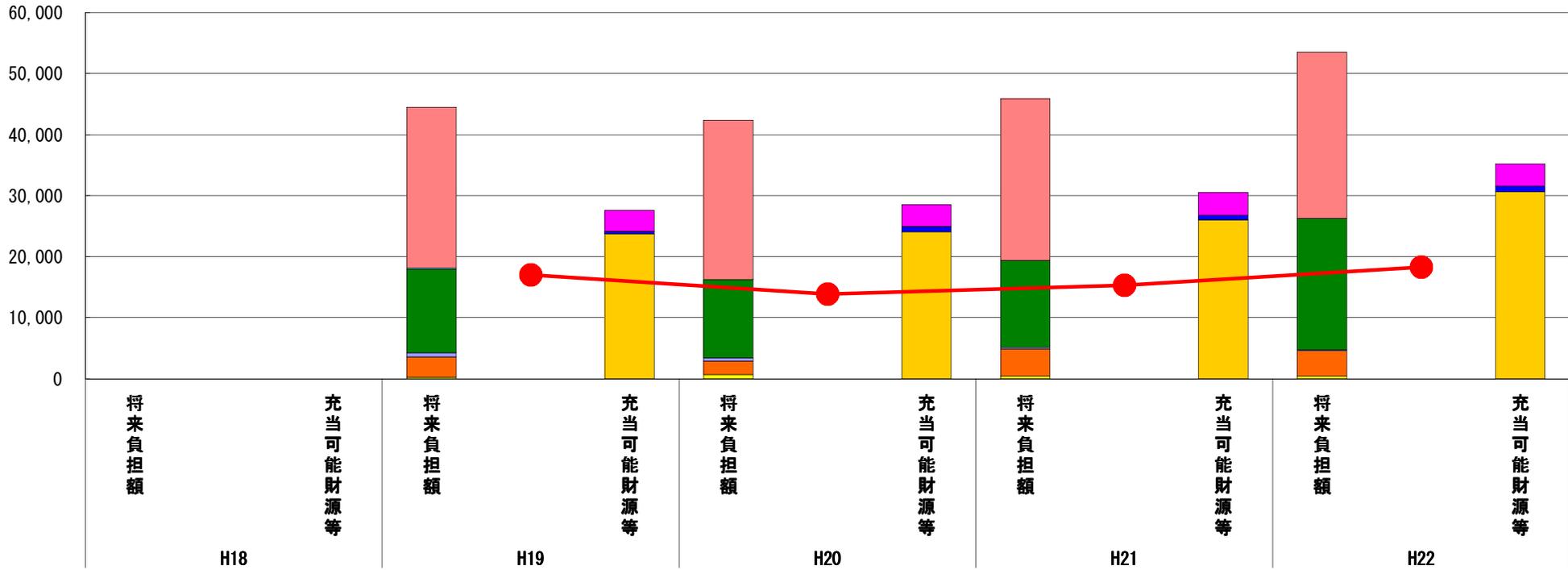
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,443	26,149	26,419	27,272	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	146	7	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,731	12,845	14,302	21,510	
	組合等負担等見込額	-	638	456	271	159	
	退職手当負担見込額	-	3,347	2,263	4,436	4,149	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	232	665	403	430	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,335	3,653	3,694	3,694	
	充当可能特定歳入	-	430	849	773	909	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,010	13,845	15,304	18,305	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高及び旭中央病院の再整備事業に係る起債の元利償還金への一般会計繰出金見込額の増により、将来負担額が年々増加傾向にあるため、基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等も増加しているものの、将来負担比率は上昇している。今後は市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用を徹底し、将来負担額の抑制及び充当可能財源等の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。